

高等教育局主要事項 ー平成26年度概算要求ー

(注) 単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

学びのセーフティネットの構築

○大学等奨学金事業の充実と健全性確保 1,300億円

(対前年度増減 +207億円)

うち育英事業に必要な経費 1,277億円

(対前年度増減 +209億円)

[うち「優先課題推進枠」 983億円]

[復興特別会計 71億円]

(育英事業費 1兆2,301億円)

(対前年度増減 +320億円)

意欲と能力のある学生等が、経済的理由により進学等を断念することがないよう、安心できる環境を整備することが重要。このため、①無利子奨学金の貸与人員を大幅に増員するとともに、日本人学生の海外留学のための無利子奨学金制度の創設、②真に困窮している奨学金返還者に対する救済措置の充実を図るなど、奨学金制度の改善充実を図る。

◇貸与人員 144万3千人 → 147万3千人 (3万人増)
 (無利子奨学金) 42万6千人 → 49万6千人 (7万人増) ※
 [被災学生等分を含む]
 (有利子奨学金) 101万7千人 → 97万7千人 (4万人減)

※新規貸与者の増員分 4万4千人 (うち被災学生等分 4千人)、日本人学生の海外留学分 1万2千人、前年度までの貸与分の進級に伴う増員分 1万4千人

○国立大学・私立大学の授業料減免等の充実 379億円

(対前年度増減 +28億円)

[復興特別会計 41億円]

意欲と能力ある学生が経済的な理由により学業を断念することがないよう、国立大学、私立大学の授業料減免等の充実を図る。

◆国立大学の授業料減免等の充実 294億円

(対前年度増減 +13億円)

[復興特別会計 7億円]

意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会が得られるよう、授業料免除枠を拡大するとともに、学内ワークスタディへの支援を行う。

免除対象人数：約0.2万人増 平成25年度：約5.2万人 → 平成26年度：約5.4万人
 学部・修士：約4.6万人 → 約4.8万人 (約0.2万人増)
 博士：約0.6万人 → 約0.6万人、被災学生分：約1,100人

◆私立大学の授業料減免等の充実 85億円

(対前年度増減 +15億円)

[復興特別会計 34億円]

私立大学等が経済的に修学困難な学生を対象に実施している授業料減免等への支援の充実を図るとともに、学内ワークスタディ等への支援など、学生の経済的負担軽減のための多様な支援策を講じる大学等への支援を充実する。

(減免対象人数：約0.3万人増 平成25年度：約3.7万人 → 平成26年度：約4.0万人)

※高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金については、経費の不足及び「高校授業料の無償化の見直し」との関連から、今後金額を検討。

「大学力」向上のための大学改革の推進等

○国立大学改革の推進

1兆1,630億円

(対前年度増減 +653億円)

[うち「優先課題推進枠」 910億円]

[復興特別会計 7億円]

国立大学及び大学共同利用機関が我が国の人材養成・学術研究の中核として、安定的・継続的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費である運営費交付金等を確保するとともに、各大学等の強み・特色を活かした機能強化への取組を支援することで国立大学改革を促進する。

◆国立大学法人運営費交付金

1兆1,410億円

(対前年度増減 +618億円)

[うち「優先課題推進枠」 690億円]

[復興特別会計 7億円]

安定的・継続的に教育研究を展開しうるよう、各大学等の財政基盤をしっかりと支えるために必要な大学運営の基本的な経費を確保するとともに、国立大学等の教育研究力の強化に資する以下の取組について、所要の経費を確保。

(主な内容)

- ・国立大学の授業料減免等の拡大（学部・修士の免除対象人員を0.2万人増）
294億円（ 281億円）
- ・被災学生授業料減免等〔復興特別会計〕
7億円（ 11億円）
- ・国立大学の機能強化を推進するため、教育研究組織の再編成や年俸制など人事給与システムの弾力化を通じて、世界水準の教育研究活動の飛躍的充実や各分野における抜本的機能強化及びこれらに伴う若手・外国人研究者の活躍の場の拡大等に取り組む大学に対して重点配分。
110億円（ - ）
- ・国立大学等における、研究力、グローバル化、イノベーション機能の強化を図るため、個々の大学の枠を越えた研究機関・研究者が多数参画する学術の大規模プロジェクトを戦略的・計画的に推進（大規模学術フロンティア促進事業等）
380億円（ 300億円）
- ・国立大学等における、国際的な共同利用・共同研究の推進や新たな学問領域の創成を図るための最先端研究設備や基盤的な教育研究診療設備の整備
200億円（ - ）

◆国立大学改革強化促進事業

220億円

(対前年度増減 +35億円)

[うち「優先課題推進枠」 220億円]

「ミッションの再定義」を踏まえた学内資源配分の最適化のための大学や学部の枠を超えた教育研究組織の再編成に向けた取組、人材の新陳代謝や年俸制への切替などの先導的な取組を集中的かつ重点的に支援。

特に、今後産業界との対話を通じて策定される「理工系人材育成戦略」を踏まえた理工系分野の教育研究組織の整備や再編成に向けた取組を重点支援。

- ・国立大学改革強化促進補助金
170億円（ 140億円）
- ・国立大学改革基盤強化促進費
50億円（ 45億円）

○国立高等専門学校の研究教育基盤の確保

624億円

(対前年度増減 +44億円)

[復興特別会計 0.3億円]

産業界のニーズに応え実践的・創造的な技術者を養成している国立高等専門学校について、教育活動を支える基盤的な経費とともに、社会経済の変化に対応し、高専教育の充実・高度化に資する以下の取組について、所要の経費を確保。

(主な内容)

- ・国立高等専門学校の授業料等減免の拡大
5.2億円（ 5.0億円）
- ・グローバルエンジニア育成経費
4.4億円（ 1.5億円）
- ・モデル・コアカリキュラムの到達度評価による高専教育の質保証
2.2億円（ - ）
- ・被災学生授業料等減免〔復興特別会計〕
0.3億円（ 0.5億円）

○私立大学改革、多様な人材育成への支援など私学の振興

4, 692億円

(対前年度増減 +373億円)

[うち「優先課題推進枠」 482億円]

[復興特別会計 171億円]

◆私立大学等経常費補助

3, 330億円

(対前年度増減 +155億円)

[うち「優先課題推進枠」 188億円]

[復興特別会計 46億円]

建学の精神や特色を生かした私立大学等の教育研究活動を支援するための基盤的経費を充実するとともに、被災地にある大学の安定的教育環境の整備や授業料減免等への支援を実施。

・私立大学等改革総合支援事業(下記の一般補助及び特別補助の内数) 161億円

教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対する支援を強化するため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。

・一般補助 2, 805億円

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援する。

・特別補助 525億円

我が国の成長を支える人材育成の取組等の重点的支援、授業料減免等の充実を図る。

- ・大学等の国際交流の基盤整備への支援
- ・社会人の組織的な受入れへの支援
- ・授業料減免等や学内ワークスタディの充実 等
- ・被災学生授業料減免等、被災私立大学等復興特別補助〔復興特別会計〕 46億円

◆私立高等学校等経常費助成費等補助

1, 059億円

(対前年度増減 +37億円)

[うち「優先課題推進枠」 57億円]

私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図り、各学校の特色ある取組を支援するため、都道府県による経常費助成等に対し補助する。

・一般補助 908億円

各都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援する。

・特別補助 122億円

各学校の特色ある取組を支援する。

- ・教育相談体制の整備、教育の国際化の推進、特別支援教育に係る活動の充実、学校安全の推進、授業料減免事業
- ・幼稚園における預かり保育、障害のある幼児受入れ 等

・特定教育方法支援事業 29億円

特別支援学校など特定の教育分野について、その教育の推進に必要な経費を支援する。

◆私立学校施設・設備の整備の推進

258億円

(対前年度増減 +181億円)

[うち「優先課題推進枠」 192億円]

[復興特別会計 110億円]

《他に、財政融資資金 385億円(対前年度同額)》

建学の精神や特色を生かした私立学校の質の高い教育研究活動等の基盤となる施設・設備等の整備を支援する。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対する融資を行う。

特に、東日本大震災の教訓等を踏まえ、また今後発生が懸念されている南海トラフ地震や首都直下地震に備えるべく、「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン」により、私立学校施設の耐震化の一層の促進を図る。

・私立大学等改革総合支援事業(下記の教育・研究装置等の整備の内数) 42億円

教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対する支援を強化するため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。

・私立大学等の全学的・組織的な改革取組を、施設・装置の整備を通じ支援する。

・教育・研究装置等の整備 87億円

教育及び研究のための装置・設備の高機能化等を支援する。

・耐震化等の促進 164億円

・学校施設の耐震化等防災機能強化を更に促進するため、校舎等の耐震改築事業を新たに支援するとともに、耐震補強事業のほか非構造部材の耐震対策や備蓄倉庫、太陽光発電、自家発電設備等の防災機能強化のための整備等を引き続き支援する。

耐震改築事業【新規】 150億円

耐震補強、防災機能強化事業、利子助成 14億円

・学校施設の耐震化等防災機能強化を促進するため、特に緊急性の高い校舎等の耐震補強事業のほか非構造部材の耐震対策を支援する。〔復興特別会計〕 110億円

・私立大学病院の機能強化 7億円

私立大学病院の建替え整備事業に係る借入金に対し利子助成を行い、病院の機能強化を支援する。

◆私立大学等教育研究活性化設備整備事業

45億円

(対前年度同額)

[うち「優先課題推進枠」 45億円]

私立大学等改革総合支援事業の一環として、教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革の基盤となる教育研究設備の整備を支援する。

◆私立学校施設の災害復旧

[復興特別会計 15億円]

東日本大震災によって被害を受けた私立学校のうち、津波被害地域、警戒区域等にある学校の施設及び教育活動の復旧に必要な経費を支援する。

・私立学校施設の災害復旧〔復興特別会計〕

12億円

・私立学校の教育活動復旧〔復興特別会計〕

4億円

○国公立大学を通じた大学教育改革の支援 352億円

(対前年度増減 +83億円)
〔うち「優先課題推進枠」 69億円〕
〔復興特別会計 14億円〕

◆世界をリードする大学院の構築等 226億円

(対前年度増減 +26億円)
〔うち「優先課題推進枠」 10億円〕

俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成するリーディング大学院の構築等を支援する。

- | | | |
|-----------------------------|-------|------------|
| ・博士課程教育リーディングプログラム | 209億円 | 51件 |
| ・社会人学び直し大学院プログラム | 10億円 | 50件(新規) |
| ・情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業 | 7億円 | 2件(うち新規1件) |

◆大学教育の充実と質の向上 66億円

(対前年度増減 +18億円)
〔うち「優先課題推進枠」 20億円〕

国の施策に合致した先進的な大学教育改革の取組や、産業界のニーズに対応した人材を育成する取組など、優れた大学教育改革の取組を支援することにより、大学教育の充実と質の向上を実現する。

- | | | |
|----------------------------|------|---------|
| ・大学間連携共同教育推進事業 | 27億円 | 48件 |
| ・大学改革加速プログラム | 20億円 | 85件(新規) |
| ・産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業 | 19億円 | 10件 |

◆地域再生・活性化の核となる大学の形成 61億円

(対前年度増減 +39億円)
〔うち「優先課題推進枠」 39億円〕
〔復興特別会計 14億円〕

大学等が持つ知的資源を集約し、地域が直面している様々な課題を解決する取組のうち、特に優れたものを支援することにより、大学等の教育研究機能の向上を図るとともに、地域の再生・活性化に貢献する。

- | | | |
|--|------|-------------------|
| ・地(知)の拠点整備事業(大学COC(Center of Community)事業) | 61億円 | 100件
(うち新規50件) |
| ・大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業〔復興特別会計〕 | 14億円 | 14件 |

○高度医療人材の養成と大学病院の機能強化 76億円

(対前年度増減 +20億円)
〔うち「優先課題推進枠」 25億円〕

大学及び大学病院を通じて、高度医療を支える人材の養成及び新しい医療技術の開発等を担う人材の養成を促進するとともに、地域医療の最後の砦である大学病院の機能を強化する。

- | | | |
|-----------------------------|------|---------|
| ・先進的医療イノベーション人材養成事業 | 46億円 | |
| ・未来医療研究人材養成拠点形成事業 | 25億円 | 25件 |
| ・がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン | 21億円 | 15件 |
| ・大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業 | 30億円 | |
| ・課題解決型高度医療人材養成プログラム | 25億円 | 58件(新規) |
- 等

○大学等におけるキャリア教育の充実 4億円

(対前年度増減 +4億円)

地域の中小企業等も含めたインターンシップ等の拡充を通じ、大学等におけるキャリア教育・就職支援体制の強化を図る。

- | | | |
|--|-----|----------|
| ・大学等のインターンシップ充実に向けた地域におけるキャリア教育・就職支援体制整備事業 | 4億円 | 13か所(新規) |
|--|-----|----------|

未来へ飛躍するグローバル人材の育成

○グローバル人材育成のための大学の国際化と学生の双方向交流の推進

671億円

(対前年度増減 +238億円)

[うち「優先課題推進枠」 300億円]

◆大学教育のグローバル展開力の強化

230億円

(対前年度増減 +133億円)

[うち「優先課題推進枠」 156億円]

我が国の大学の国際化とグローバル人材の育成のため、トップグローバル大学を制度と予算を総動員して支援すると共に、日本人学生の海外留学と外国人学生の受入を行う質の保証を伴った双方向の学生交流を推進し、また、豊かな語学力・コミュニケーション能力等を身につけ、国際的に活躍できる人材を育成するための大学の体制を整備。

・スーパーグローバル大学事業	156億円	30件(新規)
・グローバル人材育成推進事業	42億円	42件
・大学の世界展開力強化事業	31億円	58件
・ロシア、インド等との大学間交流形成支援		6件(新規)
・「キャンパス・アジア」中核拠点支援		16件
・米国大学等との協働教育創成支援		12件
・ASEAN諸国等との大学間交流形成支援		17件
・海外との戦略的高等教育連携支援		7件

◆大学等の海外留学支援制度の創設等

145億円

(対前年度増減 +93億円)

[うち「優先課題推進枠」 144億円]

意欲と能力のある若者全員に留学機会を付与し、世界に勝てる真のグローバル人材を育てるため、奨学金の拡充により留学経費の負担軽減を図るとともに、大学、企業等との連携による研修の実施等、日本人学生の海外留学をきめ細かく支援する官民が協力した新たな制度を創設する。

・大学等の海外留学支援制度の創設	144億円
・海外留学のための奨学金支給による経済的負担の軽減	112億円
<長期派遣>	200人 → 500人 (+300人)
<短期派遣>	10,000人 → 32,000人 (+22,000人)
・双方向交流の推進による日本人学生の海外留学促進	32億円
<短期受入れ>	5,000人 → 10,000人 (+5,000人)
・海外留学のための無利子貸与奨学金による経済的負担の軽減	1,300億円の内数
無利子奨学金(海外留学)	約12,000人【新規】([大学等奨学金事業の充実]の再掲)
・日本人の海外留学促進のための広報活動等	1億円

◆優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ

328億円

(対前年度増減 +29億円)

〔うち「優先課題推進枠」 32億円【再掲】〕

グローバル社会で活躍できる人材育成の促進や我が国の高等教育機関の国際競争力強化、「留学生30万人計画（平成20年7月）」の実現を図るため、優秀な外国人留学生の受入れを推進し、グローバル人材育成に必要な環境の整備・充実を図る。

・留学生の受入れ環境の充実 323億円

国費外国人留学生制度 11,260人

文部科学省外国人留学生学習奨励費 10,100人

大学等の海外留学支援制度の創設

・短期受入れ分（1年以内） 5,000人 → 10,000人（+5,000人）【再掲】

・国内外での情報提供及び支援の一体的な実施 5億円

高等教育局合計 1兆9,443億円

(対前年度増減 +1,548億円)

〔うち「優先課題推進枠」 2,769億円〕

〔復興特別会計 241億円〕

(注1) 合計には、日本私立学校振興・共済事業団補助（基礎年金等）を除く。

(注2) 合計には、他局が計上する私学助成予算を除く。

大学等奨学金事業の充実と健全性確保

(平成25年度予算額：1,092億円)
 平成26年度概算要求額：1,300億円
 [うち「優先課題推進枠」 983億円]
 [復興特別会計 71億円]

(内訳) 育英事業費	1,277億円	(1,069億円)
育英資金貸付金	983億円	(719億円)
〔復興特別会計〕	71億円	(71億円)
育英資金利子補給金	156億円	(162億円)
育英資金返還免除等補助金	57億円	(53億円)
高等学校等奨学金事業交付金	81億円	(135億円)
(独)日本学生支援機構運営費交付金(内数)	22億円	(24億円)

背景・課題

- 意欲と能力のある学生等が、経済的理由により進学等を断念することがないよう、安心できる環境を整備。

対応・内容

- 無利子奨学金の貸与人員の大幅増員（有利子から無利子へ）
 - ・大学等へ進学を予定している高校生に対し、十分な無利子奨学金を確保するとともに、将来グローバルに活躍する日本人が海外留学をする際の負担を軽減するため、海外留学のための無利子奨学金制度を創設する。これらにより、奨学金の「有利子から無利子へ」の流れを加速させる。
 - ◇事業費総額 1兆1,982億円 → 1兆2,301億円（320億円増）
 - ◇貸与人員 144万3千人 → 147万3千人（3万人増）
 - 無利子奨学金 42万6千人 → 49万6千人（7万人増）※
 - 有利子奨学金 101万7千人 → 97万7千人（4万人減）
 - ※ 新規貸与者の増員分 4万4千人（うち被災学生等分 4千人）、日本人学生の海外留学分 1万2千人、前年度までの貸与分の進級に伴う増員分 1万4千人
- 真に困窮している奨学金返還者の救済
 - ・経済困難を理由とする返還期限猶予の制限年数の延長及び適用基準の緩和、延滞金賦課率の10%から5%への引き下げ※等を通じ、真に困窮している奨学金返還者に対する救済措置を一層講じる。
 - ※平成26年4月以降に生じる延滞金から適用
- 有利子奨学金返還時の利子負担の軽減のための措置
 - ・有利子奨学金について、在学中は無利子及び返還中は低利子とするために利子補給金を措置。
- 大学等奨学金事業の健全性確保
 - ・(独)日本学生支援機構に対する返還金回収促進経費（返還相談体制の充実、債権回収業務の民間委託、延滞事由の要因分析等）を措置。

政策目標

- 意欲と能力のある学生等が、経済的理由により進学等を断念することがないよう、安心できる環境を整備することが重要。このため、奨学金制度の改善充実を図る。

国立大学・私立大学の授業料減免等の充実

(平成25年度予算額：351億円)
平成26年度概算要求額：379億円

〔復興特別会計 41億円〕

(内訳) 国立大学法人運営費交付金 (内数)	294億円 (281億円)
〔復興特別会計	7億円 (11億円)〕
私立大学等経常費補助金 (内数)	85億円 (70億円)
〔復興特別会計	34億円 (50億円)〕

背景・課題

- 高等教育への支出はその大半が家計負担に帰しており、経済的な理由により大学進学や入学後の修学の継続を断念するなどの例が顕在化。
- 学生が経済的な理由により学業を断念することがないよう、教育費負担軽減が急務。

対応・内容

【対応】

- 各大学において授業料減免が確実に拡充するよう、所要の財源・対応を国が支援し、学生の経済状況や居住地域に左右されない進学機会を確保。

【内容】

《国立大学》 294億円〔復興特別会計 7億円〕

意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会が得られるよう、授業料免除枠を拡大するとともに、学内ワークスタディへの支援を行う。

免除対象人数：約0.2万人増 平成25年度：約5.2万人 → 平成26年度：約5.4万人

学部・修士：約4.6万人 → 約4.8万人 (約0.2万人増)、

博士：約0.6万人 → 約0.6万人、被災学生分：約1,100人

《私立大学》 85億円〔復興特別会計 34億円〕

私立大学等が経済的に修学困難な学生を対象に実施している授業料減免等への支援の充実を図るとともに、学内ワークスタディ等への支援など、学生の経済的負担軽減のための多様な支援策を講じる大学等への支援を充実する。

(減免対象人数：約0.3万人増 平成25年度：約3.7万人→平成26年度：約4.0万人)

政策目標

- 大学の授業料減免制度及び学内ワークスタディ等を拡充し、教育費負担を軽減。
- 国民全員に質の高い教育を受ける機会を保障し、様々な分野において厚みのある人材層を形成。

国立大学改革の推進

(平成25年度予算額：10,977億円)
平成26年度概算要求額：11,630億円
(うち「優先課題推進枠」 910億円)
〔復興特別会計 7億円〕

(内訳) 国立大学法人運営費交付金	11,410億円	(10,792億円)
(うち「優先課題推進枠」)	690億円	
〔復興特別会計	7億円	(11億円)〕
国立大学改革強化促進事業	220億円	(185億円)
(うち「優先課題推進枠」)	220億円	

背景・課題

【今後の国立大学の機能強化に向けての考え方】

○社会の変革を担う人材の育成やイノベーションの創出といった責務に応えるために、社会における大学の機能の再構築等に取り組んでいく必要がある。

○国立大学については、第2期中期目標期間(平成27年度まで)の後半3年間で「改革加速期間」として設定し、以下に示す観点を中心としてさらに機能の強化に取り組む。

- ◆大学のガバナンス改革、学長のリーダーシップの発揮による、各大学の強み・特色を活かした教育研究組織の再編成の推進。
- ◆人材・システムのグローバル化による世界トップレベルの拠点形成の推進
- ◆イノベーション創出のための教育・研究環境整備の推進
- ◆人事・給与システム改革の推進、優秀な若手研究者・外国人研究者の活躍の場の拡大

【教育費負担の軽減】

○経済的理由により大学進学や入学後の修学の継続を断念するなどの「教育格差」が顕在化しており、国立大学の使命である経済状況、居住地域等に左右されない「教育機会の保障」が必要。

【附属病院の機能強化】

○地域医療の崩壊を背景として、従来にも増して地域の中核的医療機関としての国立大学附属病院の医療ニーズが拡大。

○一方で、国立大学附属病院の重大な使命である教育研究機能の低下(教育研究時間の減少、臨床医学系論文数の減少等)が懸念。

対応・内容

国立大学法人運営費交付金

11,410億円（10,792億円）

○各国立大学等が安定的・継続的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費である国立大学法人運営費交付金を確保。

【国立大学の機能強化】

110億円（新規）

○国立大学の機能強化を推進するため、教育研究組織の再編成や年俸制など人事給与システムの弾力化を通じて、世界水準の教育研究活動の飛躍的充実や各分野における抜本的機能強化及びこれらに伴う若手・外国人研究者の活躍の場の拡大等に取り組む大学に対して重点配分。

①世界水準の教育研究活動の飛躍的充実

各大学の卓越した研究実績や国際的ネットワークを活用した海外のトップ大学からの研究者グループの招聘や海外展開など、世界水準の教育研究活動の飛躍的充実を図る大学に重点配分。

（東北大学、群馬大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、京都工芸繊維大学 ほか）

②各分野における抜本的機能強化

イノベーション創出のための理工系・ライフ分野や質の高い信頼される教員の養成など各分野の抜本的、構造的な機能強化を図る大学に対して重点配分。

（秋田大学、東京工業大学、福井大学、長崎大学 ほか）

〔「優先課題推進枠」〕

【教育費負担の軽減】

301億円（292億円）

○意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会を得られるよう、授業料免除枠を拡大するとともに、学内ワークスタディへの支援を行う。

◆免除対象人数：約0.2万人増 平成25年度：約5.2万人 → 平成26年度：約5.4万人
（学部・修士）約4.6万人 → 約4.8万人 （博士）約0.6万人 → 約0.6万人

294億円（281億円）

◆被災学生の修学機会確保のための授業料等免除の実施 7億円（11億円）

〔復興特別会計〕

【世界の学術フロンティアを先導する国立大学等における国際研究力の強化】

380億円（300億円）

○国立大学等における、研究力、グローバル化、イノベーション機能の強化を図るため、個々の大学の枠を越えた研究機関・研究者が多数参画する学術の大規模プロジェクトを戦略的・計画的に推進（大規模学術フロンティア促進事業等）

〔「優先課題推進枠」〕

【世界トップレベルの教育研究環境の構築】 200億円（新規）

○科学技術イノベーションの創出に向けて、その中心的な役割を担う国立大学等における、国際的な共同利用・共同研究の推進や新たな学問領域の創成を図るための最先端研究設備や基盤的な教育研究診療設備の整備
〔「優先課題推進枠」〕

【附属病院の機能・経営基盤強化】 259億円（287億円）

○高度先進医療や高難度医療を提供する国立大学附属病院の機能を強化するため診療基盤の整備支援策を拡充。

◆教育研究診療機能充実のための債務負担軽減策等 138億円（181億円）

◆附属病院における医師等の教育研究環境の改善等 121億円（106億円）

※このほか、世界トップレベルの教育研究環境の構築において病院再開発等に伴う診療設備等を支援。

国立大学改革強化促進事業 220億円（185億円）

○第二期中期目標期間（平成27年度まで）の後半3年間を「改革加速期間」と位置づけ、「ミッション再定義」で明らかにされる各国立大学の有する強みや特色、社会的役割を中心に第三期中期目標期間（平成28年度～）を見据えた各国立大学の具体的な改革構想をさらに加速化するための重点支援事業。

◆国立大学改革強化促進補助金 170億円（140億円）

「ミッションの再定義」を踏まえた学内資源配分の最適化のための大学や学部
の枠を越えた教育研究組織の再編成に向けた取組、人材の新陳代謝や年俸制への
切替などの先導的な取組を集中的かつ重点的に支援。

特に、本事業において、イノベーションを支える主要な担い手となる理工系人
材の戦略的育成を図るため、今後産業界との対話を通じて策定される「理工系人
材育成戦略」を踏まえ、産業構造の変化に対応した理工系分野の教育研究組織の
整備や再編成に向けた取組を重点支援。
〔「優先課題推進枠」〕

◆国立大学改革基盤強化促進費 50億円（45億円）

国立大学の機能強化に結実する各大学の改革構想の実現のため、基盤的設備や
最先端設備の整備など基盤強化の観点から重点支援。
〔「優先課題推進枠」〕

政策目標

○国立大学が社会の変革を担う人材の育成やイノベーションの創出といった国民や社会の期待に応えるべく国立大学の機能の強化を図る。

(参考) 平成26年度国立大学の入学定員について (予定)

1. 大学

○ 平成26年度入学定員 96,417人 (対前年度 $\Delta 65$ 人減)

大学 学部	区 分	件 数	入学定員増減
	学 部 の 新 設	2学部	220
	学 部 の 改 組	2学部	$\Delta 65$
	学 科 等 の 改 組	8学科	$\Delta 125$
	入 学 定 員 の 改 訂	7学科	$\Delta 60$
	学 科 等 の 募 集 停 止	2学科	$\Delta 35$
	計		$\Delta 65$

2. 大学院

○ 平成26年度入学定員 58,792人 (対前年度 68人増)

修 士 課 程	入 学 定 員	42,037人	(82人増)
専 門 職 学 位 課 程	入 学 定 員	2,960人	($\Delta 18$ 人減)
博 士 課 程	入 学 定 員	13,795人	(4人増)

修 士 課 程	区 分	件 数	入学定員増減
	研 究 科 等 の 新 設	2研究科	10
	専 攻 の 設 置	16専攻	62
	専 攻 の 廃 止	2専攻	$\Delta 35$
	入 学 定 員 の 改 訂	14専攻	45
	計		82

専 門 職 学 位 課 程	区 分	件 数	入学定員増減
	入 学 定 員 の 改 訂	3専攻	$\Delta 18$
	計		$\Delta 18$

博 士 課 程	区 分	件 数	入学定員増減
	研 究 科 等 の 新 設	1研究科	$\Delta 5$
	専 攻 の 設 置	22専攻	19
	専 攻 の 廃 止	1専攻	$\Delta 8$
	入 学 定 員 の 改 訂	14専攻	$\Delta 2$
計		4	

国立大学の機能強化を推進する改革構想（例）

① 世界水準の教育研究活動の飛躍的充実

東北大学

東北大学の強みであるスピントロニクス分野にシカゴ大学やミュンヘン工科大学等から世界トップクラスの研究者を招聘し、国際共同大学院を構築。

群馬大学

全学教員ポストを学長のリーダーシップで再配置可能な組織としたうえで、重粒子線治療の強みを活かした総合腫瘍学等に關する教育研究拠点を海外研究機関から研究者を招聘して形成。

東京大学

東京大学のグローバル化を飛躍的に加速するため、世界から人材の集う「知の拠点」国際高等研究所を形成し、加ワカニエ大学ハニケイ校等から世界レベルの研究者を招聘。最先端国際共同研究の成果を教育へ転用。

東京医科歯科大学

海外拠点地域にあるチリ大学、チュロコント大学等とジョイントイリユースを設置し、国際性豊かな医療人の養成を推進するとともに、世界競争力の強化及び日本式医療技術の国際展開に貢献。

名古屋大学

四半世紀にわたるアジア法整備支援の蓄積を踏まえ、アジア各国の大学の協力を得て、法学等のアジアセンターを設置。各国の専門家・政府高官に博士号を授与する環境を整備。

京都大学

工・理・医薬系の各分野トップレベルの研究者をハーバード大学やワシントン大学等から招聘し、国際連携グローバルコース（仮称）を構築。院生への研究指導を通じて世界と競う人材を育成。

京都工芸繊維大学

世界ランキング15位に選出された実績等を踏まえ、建築・デザイン分野で海外一線級のスタンフォード大学等からの研究者招聘や海外拠点整備等により機能を強化。

九州大学

国際コースの拡充や新規採用教員の5年間英語講義提供の必須化などの展開を見据えつつ、欧米の大学（リーズ大学等）との連携による「国際教養学部（仮称）」を設置。

② 各分野における抜本的機能強化

秋田大学

鉱山学部の蓄積を活かした国際資源学部を中心に、国内外の資源に関わる企業・政府機関等の多様な分野で活躍できる人材の養成を行い、我が国の資源・エネルギー戦略に寄与。同時に教育文化学部、理工学部を含めた全学的な組織再編成による人的資源を再配置。

東京工業大学

「世界標準の教育」を保證するため、世界トップクラスの大学のカリキュラムに対応した教育システムへの転換を図る。M・E・I工等の海外トップ大学から研究者等を招聘し、世界の理工系人材の交流の拠点化を推進。

一橋大学

学士課程プログラムの改革を推進し、新入生全員を対象とした短期語学留学を必修化するともに、チューニングによるカリキュラム調整などにより大学教育の国際的な互換基盤を整備。学位の国際通用性向上を図ることによりスマートで強靱なグローバルリーダーを育成。

福井大学

教職大学院を附属学校に置き、大学ではなく附属学校を含む拠点校において教師教育を展開。拠点校に教職大学院の教員が向き教育実践を行うことで、福井県全8,000人の教員の資質向上に寄与。

長崎大学

世界トップレベルのロンドン大学等と連携した熱帯医学GH（グローバル）校を創設。ケニア等の熱帯地域・開発途上国におけるワールド研究を強化し、WHO等国際機関における熱帯医学・グローバル専門家を育成。

※各構想において、年俸制など人事給与システムの弾力化を推進

国立高等専門学校の研究教育基盤の確保

(平成25年度予算額：580億円)
平成26年度概算要求額：624億円
〔復興特別会計 0.3億円〕
(独)国立高等専門学校機構運営費交付金

背景・課題

- 国立高等専門学校は全国に51校設置され、中学校卒業段階から5年一貫の専門教育を行い、実践的・創造的な技術者を養成している。
- 産業界を中心に、社会から高い評価を受けている国立高等専門学校の教育機能の充実のため、基盤的な経費の確保が重要である。

・就職率 98.9% (平成25年3月末)
・求人倍率 16.1倍 (平成24年度本科)

対応・内容

国立高等専門学校の基盤的な経費を措置するとともに、地域・産業界等のニーズを踏まえつつ、実践的・創造的技術者教育の充実・強化や、高等専門学校教育の海外展開を推進すること等により、イノベーション創出を担い、グローバルに活躍する技術者の育成を推進する。

①経済的に困窮している学生の教育費負担軽減

学生の経済状況に関わらず修学の機会が得られるよう、授業料等の減免を拡大する。

・授業料等減免 5.2億円 (5.0億円)

(参考) 平成25年度 平成26年度

授業料免除者数 (全額免除換算) 2,000人 → 2,100人

※4年次以降に適用 (1~3年次は高等学校等就学支援金の対象となる)

②高専高度化推進経費

各高等専門学校が行う自主的・自律的改革や、共通する課題に係る改革の取り組み等を支援し、高等専門学校教育の質の更なる向上を図る。また、地域・産業界からのニーズや科学・技術の高度化に伴う新分野の設置や学科の改組を行い、社会の要請に応える人材育成を推進する。

・高等専門学校改革推進経費 1.6億円 (1.2億円)

・学科等再編推進経費 1.8億円 (1.8億円)

③グローバルエンジニア育成経費

海外からも評価の高い高等専門学校の教育メソッドについて、東南アジアを中心とした開発途上国等から導入を望む声が高まっており、高等専門学校に対し人材育成支援等の国際協力が求められている。これらの支援を通じた国際交流の推進を図り、高等専門学校の海外展開を促進する。また、産業構造の変化や急速な社会経済のグローバル化に伴い、日本企業の海外進出が加速する中、海外生産拠点において活躍できる技術者を求める産業界の要望に応えるため、高等専門学校教育のグローバル化を推進する。

- ・高等専門学校教育の海外展開経費 2.9億円（新規）
- ・高等専門学校のグローバル化推進経費 1.5億円（1.5億円）

④モデル・コアカリキュラムの到達度評価による高専教育の質保証

高等専門学校教育の高度化および深化に向けて、高等専門学校のすべての学生が修得すべき到達目標を設定したモデル・コアカリキュラムを実践する。学生の到達度を管理するポートフォリオシステムを構築し、自学自習を促進する多様な教材コンテンツを充実することで、高等専門学校教育の質保証を図る。

2.2億円（新規）

⑤企業技術者の活用によるものづくり教育の推進

企業の退職人材等の活用及び産業界との共同によるカリキュラムの開発、中小企業等との共同による課題発見・解決策提案活動等の共同教育を組織的に推進するため、コーディネータ配置による実施体制を活用し、高等専門学校教育の改革を推進する。

3.1億円（3.1億円）

⑥東日本大震災からの復旧・復興を支える国立高等専門学校の学生に対する授業料等減免

学ぶ意欲のある被災学生が経済的理由により修学を断念することがないよう、国立高等専門学校が行う被災学生に対する授業料等減免を支援する。

- ・被災学生に対する授業料等減免 0.3億円（0.5億円）
〔復興特別会計〕

政策目標

国立高等専門学校が質の高い実践的・創造的技術者育成教育を行うことができるよう、基盤的な環境の整備を図る。

私立大学等経常費補助

(平成25年度予算額：3,175億円)
平成26年度概算要求額：3,330億円
〔うち「優先課題推進枠」 188億円〕
〔復興特別会計 46億円〕

私立大学等経常費補助金

背景・課題

私立大学等は、我が国の高等教育機関数・学生数の約8割を占めており、高等教育機会の提供に寄与。今後とも、その役割を果たしていくためには、私立大学等の教育研究活動を支援するための基盤的経費の充実を図ることが必要。

対応・内容

【対応】

○建学の精神や特色を生かした私立大学等の教育研究活動を支援するための基盤的経費を充実するとともに、被災地にある大学の安定的教育環境の整備や授業料減免等への支援を実施。

【内容】

○一般補助 2,805億円(2,783億円)
私立大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費への支援〔「優先課題推進枠」〕

○特別補助 525億円(393億円)
我が国の成長を支える人材育成の取組等の重点支援、授業料減免等の充実

- ・成長力強化に貢献する質の高い教育〔「優先課題推進枠」〕
- ・社会人の組織的な受入れへの支援〔「優先課題推進枠」〕
- ・大学等の国際交流の基盤整備への支援〔「優先課題推進枠」〕
- ・大学院等の機能の高度化への支援
- ・未来経営戦略推進
- ・授業料減免等や学内ワークスタディの充実、学生の経済的支援体制への支援
- ・被災学生授業料減免等、被災私立大学等復興特別補助〔復興特別会計〕 46億円

◆私立大学等改革総合支援事業（上記の一般補助及び特別補助の内数）

教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対する支援を強化するため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。

政策目標

- ・私立大学等の教育研究の質の向上
- ・私立大学等のマネジメント改革の支援
- ・学生の経済的負担の軽減

私立高等学校等経常費助成費等補助

(平成25年度予算額：1,022億円)
平成26年度概算要求額：1,059億円
〔うち「優先課題推進枠」 57億円〕

(内訳) 私立高等学校等経常費助成費補助金 1,030億円(996億円)
私立大学等経常費補助金 29億円(26億円)

背景・課題

私立高等学校等は、建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育を行うことにより我が国の学校教育の発展に大きく貢献している。

私立高等学校等が我が国の初等中等教育に果たしている役割の重要性にかんがみ、経常的経費の助成に必要な本補助金を充実し、教育条件の維持向上等を図る必要がある。

対応・内容

【要求内容】

○一般補助 908億円(889億円)

各都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援する。

- ・一般補助の生徒等1人あたり単価を増額。

○特別補助 122億円(106億円)

- ・いじめ問題等に対応し教育相談体制の整備を行う取組、教育の国際化を推進する取組及び学校安全の推進を図る学校に対する支援の拡充等

(教育改革推進特別経費)

〔「優先課題推進枠」〕

- ・私立幼稚園における預かり保育などの子育て支援や障害のある幼児の受入れに対する支援の拡充

(教育改革推進特別経費・幼稚園特別支援教育経費)

〔「優先課題推進枠」〕

このほか、以下に必要な経費を引き続き措置

- ・過疎高等学校特別経費
- ・授業料減免事業等支援特別経費

○特定教育方法支援事業 29億円(26億円)

- ・特別支援学校等への支援

政策目標

私立高等学校等の教育条件の向上、家庭における授業料等の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図ることにより、安心して私立高等学校等で学ぶことのできる環境を実現する。

私立学校施設・設備の整備の推進

(平成25年度予算額：77億円)
平成26年度概算要求額：258億円
〔うち「優先課題推進枠」 192億円〕
〔復興特別会計 110億円〕

(内訳) 私立学校施設整備費補助金	218億円	(35億円)
(うち優先課題推進枠	192億円	(新規))
〔復興特別会計	110億円	(110億円)〕
私立大学等研究設備整備費等補助金	22億円	(22億円)
私立学校施設高度化推進事業費補助金	18億円	(20億円)
他に財政融資資金	385億円	(385億円)

背景・課題

- 私立学校では、耐震化率が大学等にあつては81.8%、高校等にあつても75.4%にとどまっている。東日本大震災の教訓等を踏まえ、また今後発生が懸念されている南海トラフ地震や首都直下地震等に備え、施設の耐震化は喫緊の課題となっており、耐震化の一層の促進を図る必要がある。
- 私立学校の教育研究環境を充実するため、その基盤となる教育研究装置・設備等の整備を支援していく必要がある。

対応・内容

- 教育・研究装置等の整備 87億円 (56億円)
 - ・教育及び研究のための装置・設備の高機能化等を支援。
 - ・私立大学等の全学的・組織的な改革取組を支援する「私立大学等改革総合支援事業」において、施設・装置整備を支援。〔「優先課題推進枠」〕
- 耐震化等の促進 164億円 (14億円)
 - ・「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン」により、学校施設の耐震化等防災機能強化を促進するため、校舎等の耐震改築事業を新たに支援するとともに、耐震補強事業のほか非構造部材の耐震対策や備蓄倉庫、太陽光発電、自家発電設備等の防災機能強化のための整備等を引き続き支援。〔「優先課題推進枠」〕
- 私立大学病院の機能強化(利子助成) 7億円 (7億円)
 - ・私立大学病院の建替え整備事業に係る借入金に対し利子助成を行い、病院の機能強化を支援。

※他に、施設整備等に係る日本私立学校振興・共済事業団融資 650億円

政策目標

- 私立学校における安心・安全な教育・研究環境の整備
- 各学校の個性・特色を活かした教育・研究の質の向上
- 私立大学等の全学的・組織的な大学改革
- 私立大学病院の機能強化

私立大学等教育研究活性化設備整備事業

(平成25年度予算額：45億円)

平成26年度概算要求額：45億円

〔うち「優先課題推進枠」 45億円〕

私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金

背景・課題

加速度的に知識基盤社会化する世界の中にあって、我が国において、特に高等教育の約8割を担う私立大学等は、多様な人材育成を通じ、社会の幅広い層を支える土台としての役割を担っており、各私立大学等における教育研究の質的充実のための基盤強化を図っていく必要がある。

対応・内容

【対応・内容】

- 私立大学等改革総合支援事業の一環として、教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革の基盤となる教育研究設備の整備を支援する。〔「優先課題推進枠」〕

政策目標

- 私学自身による、建学の精神と特色を生かした教育研究の活性化を促進することにより、私立大学等の改革の基盤を充実。

私立学校施設の災害復旧

(平成25年度予算額： 9億円)

平成26年度概算要求額： 15億円

[全額復興特別会計 15億円]

〔内訳〕	私立学校建物其他災害復旧費補助金	}	12億円 (7億円)
	私立学校災害復旧都道府県事務費交付金		
	私立高等学校等経常費助成費補助金	4億円 (2億円)	

背景・課題

○東日本大震災によって被害を受けた私立学校を早期に復旧し、学校教育の円滑な実施を確保するために、必要な経費を補助する必要がある。

対応・内容

○東日本大震災によって被害を受けた私立学校施設のうち、津波被害地域、警戒区域等にある復旧事業未着手等の学校施設の復旧事業に必要な経費等を支援。

[復興特別会計 12億円]

○東日本大震災によって被害を受け、私立学校施設の災害復旧補助の対象となる私立学校を設置する学校法人に対し、教育活動の復旧に必要な経費について、私立高等学校等経常費助成費補助において支援。

[復興特別会計 4億円]

政策目標

○東日本大震災により被災した私立学校を早期復旧し、学校教育の円滑な実施を確保する。

博士課程教育リーディングプログラム

(平成25年度予算額：178億円)
平成26年度概算要求額：209億円

研究拠点形成費等補助金

背景・課題

- 東日本大震災がもたらした国家的な危機から力強く復興・再生するとともに、人類社会が直面する未知の課題を世界に先駆けて克服することを通じ、将来にわたる持続的な成長と人類社会の発展に貢献し、国際社会の信頼と存在感を保ち、更に高める必要がある。
- そのためには、俯瞰的視点から物事の本質を捉え、危機や課題の克服や新たな社会の創造・成長を牽引し国際社会で活躍するリーダーの活躍が不可欠である。

対応・内容

【対応】

- 俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成するため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産学官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援する。

【内容】

- 養成すべき人材像、取り組むテーマが明確な、博士課程の学位プログラムを構築しようとする構想を、3つの類型で最大7年間支援する。

・平成23年度、24年度、25年度採択プログラムの継続実施
オールラウンド型 540,000千円 × 6件
複合領域型 450,000千円 × 30件
オンリーワン型 270,000千円 × 15件

政策目標

- 俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーの養成

社会人学び直し大学院プログラム

(新規)

平成26年度概算要求額：10億円

〔うち「優先課題推進枠」 10億円〕

大学改革推進等補助金

背景・課題

- グローバル化が進む知識基盤社会において、我が国が持続的な発展を遂げていくためには、社会人が学ぶ意欲を持ち続け、世界を相手に渡り合える能力や、産業の未来を拓くイノベーションを創出する資質を獲得していくことが重要である。
- このような社会人の育成を効果的に推進するためには、大学が産業界と協働し、産業界のニーズに対応したオーダーメイド型の高度な教育プログラム(大学院レベル)を開発し、社会人の「学び直し」機能を強化することが必要である。

対応・内容

【対応】

- 大学における、産業界との協働によるオーダーメイド型の高度な教育プログラム(大学院レベル)の開発等を支援し、グローバル社会での高度な職務実施能力や、イノベーションの創出に必要な資質の獲得等といった、高度な技術や知識の習得、専門知識・能力のスキルアップを目的とした社会人の「学び直し」を推進する。

【内容】

- 教育界と産業界が協働して、実際に必要とする実践的な教育プログラム(総時間数120時間以上の履修証明プログラム)を構築する。
- 大学院レベルの質の高い50プログラムの開発を支援。

50プログラム × 20,000千円

政策目標

- 知識基盤社会における産業構造の変化や企業ニーズに即した社会人の学び直し機会の拡大を通じ、社会人一人ひとりが自分の能力を最大限発揮できるようにするなど、その活躍を推進し、世界を相手に渡り合える能力や、イノベーションを創出する資質等を獲得していくことができる環境整備を実現する。

情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業

(平成25年度予算額：5億円)
平成26年度概算要求額：7億円

大学改革推進等補助金

背景・課題

- 高齢化、エネルギー・環境問題などの社会的課題解決、組込みソフトウェア産業の充実や国際競争力強化、新たな価値や新産業創出に向け、情報技術を高度に活用して、社会の具体的な課題を解決することのできる人材を育成することが我が国の重要な課題。
- このような人材を育成するためには、大学と産業界が連携して、課題解決型学習等の実践的教育を実施し、全国に広めていくためのネットワーク形成が必要不可欠。

【新規分】

- さらに、技術と経営を俯瞰できる人材の育成を図るため、大学における文理横断型プログラム開発のみならず、ITデータを活用して新たなイノベーションを生み出すことのできるハイレベルなIT人材の育成・確保の推進が課題。
- そのため、高度なITの知識と経営など、その他の領域における専門知識を併せ持つ「ハイブリッドIT人材」を育成。

対応・内容

- 情報技術を活用して社会の具体的な課題を解決できる人材を育成するため、大学や産業界による全国的なネットワークを形成し、実際の課題に基づく課題解決型学習等の実践的な教育を推進。

530,000千円 × 1件

- 上記ネットワークと連携し、ITを活用したイノベーションを起こせる人材を創出するための産学連携によるハイブリッドIT人材育成ネットワークを整備。

170,000千円 × 1件 【新規分】

政策目標

- 情報技術を活用して社会の具体的な課題を解決できる人材を育成するため、実際の課題に基づく課題解決型学習等、大学における情報技術分野の実践教育の推進。

大学間連携共同教育推進事業

(平成25年度予算額：27億円)
平成26年度概算要求額：27億円

大学改革推進等補助金

背景・課題

○激変する社会の危機を乗り越え、持続的な成長と発展を築くために、各大学の強みを活かしながら、大学を超えた連携を深め、教育資源を結集し、多様かつ質の高い大学教育を提供することで、社会の多様な課題を解決に導く高度な人材を養成することが不可欠である。

対応・内容

【対応】

○国公私の設置形態を超え、地域や分野に応じて大学が相互に連携し、社会の要請に応える共同の教育・質保証システムを構築することにより、強みを活かした機能別分化と教育の質保証を推進する。

【内容】

○1大学では対応困難な、様々な地域・分野での課題に対して、各大学がそれぞれの強みを活かしながら連携・共同して解決にあたる優れた取組を支援（平成24年度選定分の継続支援を実施）。

56,250千円 × 48件

政策目標

- 大学の機能別分化の推進
- 教育の質保証システムの構築

大学改革加速プログラム

(新 規)

平成26年度概算要求額：20億円

〔うち「優先課題推進枠」 20億円〕

大学改革推進等補助金

背景・課題

- これまで国は大学教育の質を向上するため、様々な提言・支援を行ってきており、大学も積極的に改革を進め、一定の成果がでてきている。
- 今後は、その成果をベースに、教育再生実行会議等で示された新たな方針に対して、先進的に取り組む大学を支援することで、国として進めるべき改革を一層推進する。あわせて、各大学の改革を加速させ、より良質な学修を与える体制・環境を整備することを目的とする。

対応・内容

【対応】

- 今までの改革による成果の達成度を定量的に評価し、事前に文部科学省が設定した基準をクリア（もしくは明確な目標を設定しクリアすることを宣言する）大学が対象。
- 教育再生実行会議等で示された国として進めるべき改革の方向性に合致した申請プロジェクトを支援。その際、各大学は大学全体の改革の方向性を提示し、その中で申請プロジェクトの位置付け、重要性を明示。
- 上記の他、各採択プロジェクト間及び地方の大学間で、教育改革の状況を把握するとともに、アドバイスを行うネットワークの形成を支援。

【内容】

- 大学改革を加速させ、より良質な学修を与える体制・環境を整備する大学を最大5年間支援する。

(プロジェクト支援)

- ・小規模大学 15,000千円×30件
- ・中規模大学 25,000千円×40件
- ・大規模大学 30,000千円×10件

(ネットワーク支援) 50,000千円×5件

政策目標

- 大学全体の進むべき方向を明確に提示した上で、申請プロジェクトの重要性、位置づけを明示した申請を採択することで、大学全体としての取組を支援し、国の教育改革を加速する。

産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業

(平成25年度予算額：20億円)
平成26年度概算要求額：19億円

大学改革推進等補助金

背景・課題

- 大学において、学生の社会的・職業的自立を重視した教育カリキュラムの導入が課題となっている一方で、学生においては困難な就職活動の中で大学で学んだことと一致しない職業を選ぶ例が見られる。また、産業界も自らが望む人材を必ずしも十分に得られない状況となっている。
- 日本再生に向けた人材育成の充実を図っていくためにも、こうした状況を改善していく必要がある。
- このため、産業界のニーズに対応した人材育成の取組を行う大学が連携し、地域の産業界と一体となった人材育成や、大学に対するニーズを踏まえた取組を推進する。

対応・内容

- 大学間と地域との連携を通じて、産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制の整備に向けた取組を支援（平成24年度からの3年間の継続支援）
- 本事業は、産業界のニーズに対応した人材育成の取組を行う大学・短期大学が地域ごとにグループを作り、地元の企業、経済団体や地域の団体等と産学協働のための連携会議を形成し、真に社会が必要とする人材を養成することにより、我が国の大学における学生の社会的・職業的自立に向けた取組の充実を図るものである。

186,500千円 × 10件

政策目標

- 事業を実施する大学グループの取組を通じて教育改善・充実が図られるとともに、企業や社会のニーズに応じた人材の育成を行う等、具体的な取組が促進される。

地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）

（平成25年度予算額：23億円）
平成26年度概算要求額：61億円
〔うち「優先課題推進枠」 39億円〕

大学改革推進等補助金

背景・課題

- これまで大学に対しては、「地域の課題解決に応える教育研究を行ってほしい」「学生が地域社会に出てから役立つ学びに力を入れてほしい」「教員個人のつながりから、大学が組織的に取り組む連携体制に発展させてほしい」との社会からの期待がある。
- こうした期待に対応するため、大学全体として地域を指向した教育・研究・社会貢献を進める、地域再生・活性化の核となる大学等（短大・高専を含む）を形成する必要がある。

対応・内容

【対応】

- 大学内の全部局が有機的に連携し、以下の取組例を複数実施することのみならず、将来的には、教育カリキュラム・教育組織の改革につなげていくことができる取組のうち、特に優れたものを支援することで、各大学の強みを活かした機能別分化を推進する。
 - ・地域活性化・地域支援の取組
 - ・地域人材の育成・雇用機会の創出
 - ・産学官連携・地場産業の振興

【内容】

- 地域再生・活性化の核となる大学等を最大5年間支援する。

平成25年度選定分 77,000千円×50拠点
平成26年度選定分 45,000千円×50拠点

政策目標

- 地域再生・活性化の核となる大学等を全国に100拠点程度整備する。（各都道府県単に2カ所程度）
- 大学のガバナンス改革を進めるとともに各大学の強みを活かした機能別分化を推進

大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業

(平成25年度予算額：14億円)
平成26年度概算要求額：14億円
〔全額復興特別会計 14億円〕
大学改革推進等補助金

背景・課題

- 東日本大震災は甚大な被害をもたらし、依然として被災地域は厳しい状況におかれている。被災者のくらしや地域コミュニティの再構築、地域産業や地域医療の再生を成し遂げるためには、高度な知的資源をもつ、知の拠点である大学等の活用が必要である。
あわせて、中長期的には、復興の担い手を養成するということも極めて大きな課題となり、地域の担い手となる人材を養成する大学等の貢献が求められる。
- 上記の広範な課題を解決し、組織的・継続的に被災地の支援を行うためには、被災地の大学等を中心に全国の大学等や専門家が連携し、大学等のもつ様々なリソースを集約した機能（センター）を整備することが、組織的・継続的な支援を行うためには不可欠である。

対応・内容

【対応】

- 以下の取組を行う被災地の大学等の地域復興センターを支援。

(主な取組例)

- ・ 地域のコミュニティ再生（ボランティア、アーカイブ化）
- ・ 地域の産業再生・まちづくり
- ・ 地域復興の担い手育成
- ・ 地域の医療再生

(支援対象) 岩手県、宮城県、福島県（隣接地域を含む）の大学及び高等専門学校

地域復興センターは、被災地の大学等がもつ高度な知的資源を集約し、復興に取り組む拠点となり、また、様々な大学・専門家のネットワークの中核となるものであり、これにより、被災地のニーズに応じた復興の取組を発展させる。

【内容】

- 大学等の地域復興センター的機能の整備を支援
（ 56,000千円 × 11件 6億円
261,000千円 × 3件 8億円（医療関係） ）

政策目標

- 各地域復興センターが、それぞれの強みを活かしながら、全国の大学や専門家と連携し、さらに被災自治体や住民と協働し、被災地のニーズに真に応えた復興に貢献する。

先進的医療イノベーション人材養成事業

(平成25年度予算額：44億円)
平成26年度概算要求額：46億円

研究拠点形成費等補助金

背景・課題

- 日本復興のため、健康・医療の分野は我が国の成長分野として位置づけられ、医療関連分野におけるイノベーションの推進が求められている。
また、急速な高齢化の進展が見込まれる中、「医療」「介護」「予防」「生活支援」「住まい」の5つの要素を柱とした「地域包括ケアシステム」の実現が新たな課題となっている。
そのため、これらの医療ニーズに対応できる次世代医療人材の養成が求められている。
- がんは、我が国の死因第一位であり、国民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状から、「がん対策基本法」が制定され、手術、放射線療法、化学療法その他のがん医療に携わる専門的な知識・技能を有する医師その他の医療従事者の育成が求められている。

対応・内容

【対応】

- 高度な教育・研究・診療機能を有する大学・大学病院における高質で戦略的な人材養成及び拠点を形成

【内容】

- 未来医療研究人材養成拠点形成事業 2,500,000千円

◆ 世界の医療水準の向上及び日本の医療産業の活性化に貢献するため「メディカル・イノベーション推進人材」を養成。

また、将来の超高齢社会における地域包括ケアシステムに対応するため「リサーチマインドを持った総合診療医」を養成。

(内訳) @100,000千円 × 25件

- がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン 2,100,000千円

◆ 複数の大学がそれぞれの個性や特色、得意分野を活かしながら相互に連携・補完して教育を活性化し、がん専門医療人養成のための拠点を構築。

(内訳) @140,000千円 × 15件

政策目標

- 我が国の医療水準の維持向上及び医療産業の活性化を促進する人材養成
- 大学の地域医療・社会への貢献による将来の医療不安等の解消

大学・大学院及び附属病院における 人材養成機能強化事業

(平成25年度予算額：13億円)
平成26年度概算要求額：30億円
〔うち「優先課題推進枠」 25億円〕

大学改革推進等補助金

背景・課題

- 健康長寿社会の実現には、高度な医療提供体制の構築が必要であり、医療安全管理や感染制御等の病院基盤部門等を担う医師等の養成や体制の充実、高度な知識・技術を有する医師等の養成が必要。また、質の高い医療を支援する看護師・薬剤師等のメディカルスタッフの養成が必要。
- 我が国の医学教育では、基礎医学を志す医師の減少に伴う基礎医学教育・研究の質の低下や、諸外国に比べて期間・内容ともに不十分とされている臨床実習の充実が喫緊の課題。
- 医師不足や医療の高度化を背景に、医療の効果的、効率的な提供を目的とするチーム医療の推進が医療全体の課題。

対応・内容

【対応】

- 医療の高度化等に対応するため、優れた専門医療人材(医師、歯科医師、看護師、薬剤師等)を養成するとともに教育体制の充実を図る。

【内容】

- 課題解決型高度医療人材養成プログラム **2,500,000千円【新規】**
 - ◆医師・歯科医師を対象とした教育プログラム @55,000千円 × 30件
 - ◆看護師・薬剤師等を対象とした教育プログラム @35,000千円 × 15件, @25,000千円 × 13件
- 基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成 **324,000千円**
 - ◆医学・医療の高度化の基盤を担う基礎研究医の養成 @18,000千円 × 10件
 - ◆グローバルな医学教育認証に対応した診療参加型臨床実習の充実 @9,540千円 × 10件
 - ◆医学・歯学教育認証制度等の実施 (医)@32,400千円 × 1件,(歯)@16,200千円 × 1件
- 専門的看護師・薬剤師等医療人材養成事業 **28,868千円**
 - ◆高度な実践能力を備えた質の高い看護専門職の養成 @6,118千円 × 1件
 - ◆実務実習指導薬剤師の育成を通じての臨床能力に優れた薬剤師の養成 @4,750千円 × 1件
 - ◆看護系大学教員養成機能強化事業 @18,000千円 × 1件
- 周産期医療に関わる専門的スタッフの養成 **92,340千円**
 - @30,780千円 × 3件
- 看護師の人材養成システムの確立 **76,950千円**
 - @19,237.5千円 × 4件

政策目標

- 社会から求められる多様な医療ニーズに対応できる優れた専門医療人材の養成
- 医療の安全確保や質の向上を図るための大学病院の体制強化
- 質の高い医療関連職種 of 養成・活用促進

大学等のインターンシップ充実に向けた地域における キャリア教育・就職支援体制整備事業

(新 規)

平成26年度概算要求額：4億円

産学連携教育推進委託費

背景・課題

- 本年4月の経済界との意見交換会において、総理から、平成27年度卒業・修了予定者の就職活動から、広報活動及び採用選考活動の開始時期を後ろ倒しすることが要請され、併せて「政府としては、キャリア教育やインターンシップへの支援を強化するとともに、中小企業の魅力を学生に発信する取り組みにも力を入れたい」旨発言があったところ。
- また、本年6月に閣議決定された「日本再興戦略」においても、キャリア教育から就職まで一貫して支援する体制の強化が求められている。
- このため、地域の中小企業等も含めたインターンシップ等の拡充を通じ、大学等におけるキャリア教育・就職支援体制を強化するものである。

対応・内容

【対応】

- 平成27年度以降の卒業予定者に対する就職・採用活動時期の後ろ倒しへの円滑な移行が図られるよう、インターンシップ等のマッチングや専門人材の養成の支援を行うことを通じ、大学等におけるキャリア教育の充実を図る。

【内容】

- 全国の中小企業等を活用したキャリア教育が大学等において充実されるよう、多様なインターンシップの導入を図るとともに、各地域においてインターンシップ等のマッチングや企業開拓、インターンシップをコーディネートする専門人材の育成等を実施する体制を構築する。
- 各地域を統轄する統括組織を設け、文部科学省とも連絡を密にしながら各地域の支援を行う。

政策目標

- 地域の大学等と産業界との調整を図るとともに、コーディネートを行う専門人材の養成等を行う体制を構築し、インターンシップやキャリア教育の支援を強化する。

スーパーグローバル大学事業

(新 規)

平成26年度概算要求額：156億円

〔うち「優先課題推進枠」 156億円〕

国際化拠点整備事業費補助金

背景・課題

- 社会の多様な場面でグローバル化が急速に進む中、世界各国がそれぞれ自国の成長を牽引する人材育成を担う高等教育の充実を図っており、我が国においても、大学の世界におけるプレゼンス向上やグローバルリーダー育成のための体制強化が急務。

対応・内容

【対応】

- 世界に冠たる教育研究レベルを誇るトップレベル大学をはじめ、高等教育の国際化を牽引し有為な人材を育成するグローバルトップ大学群を形成する国公立大学を、現行制度の枠にとらわれずに、制度改革と組み合わせ制度と予算を総動員して支援。

【内容】

- スーパーグローバル大学事業 156億円【新規】

1,040,000千円 × 10件

260,000千円 × 20件

大学教育の国際標準化、研究力向上に繋がる教育力の最大化を図り、ランキングトップ100を目指す力のある大学（トップ型）や、教育環境の国際化推進など、これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国社会のグローバル化を牽引する力のある大学（グローバル化牽引型）を支援。

政策目標

- 人材・教育システムのグローバル化による世界トップレベル大学群を形成し、グローバル化に対応する人材を育成する。

グローバル人材育成推進事業

(平成25年度予算額：45億円)
平成26年度概算要求額：42億円

国際化拠点整備事業費補助金

背景・課題

- わが国の学生が内向き指向にあると指摘される中、世界で活躍する優れた人材の育成を強化するため、国際的に誇れる大学教育システムを構築するとともに、日本人学生等の海外交流を促進することが重要な課題。

対応・内容

【対応】

- 国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、豊かな語学力・コミュニケーション能力等を身につけ、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るため、学生のグローバル化を推進する組織的な教育体制の整備を支援。

【内容】

○ グローバル人材育成推進事業	42億円
	151,800千円 × 11件
	81,425千円 × 31件

大学の教育目的等に応じたグローバル人材育成像とそれに必要な能力・達成すべき水準、大学の国際通用力向上のための指標等の目標値を設定。

上記の目標達成のため、以下の学生のグローバル化を推進するための組織的な取組を支援。

- ・ グローバル人材として求められる能力を育成するための取組
 - 現地企業インターン等グローバル人材育成プログラムの開発
 - 留学先の国における日本語指導支援 等
- ・ 教員のグローバル教育力の向上の取組
- ・ 学生の留学を促進するための環境整備
- ・ 語学力を向上させるための入学時から卒業時までの一体的な取組

政策目標

- 豊かな語学力・コミュニケーション能力等を身につけ、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できるグローバル人材の育成

大学の世界展開力強化事業

(平成25年度予算額：28億円)
平成26年度概算要求額：31億円

国際化拠点整備事業費補助金

背景・課題

- わが国の学生が内向き指向にあると指摘される中、世界で活躍する優れた人材の育成を強化するため、国際的に誇れる大学教育システムを構築するとともに、日本人学生等の海外交流を促進し、質の高い外国人学生の戦略的獲得等を図ることが重要な課題。

対応・内容

【対応】

- 国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力の強化を目指し、高等教育の質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行うアジア・米国・欧州等の大学等との国際教育連携の取組を支援。

【内容】

- ロシア、インド等との大学間交流形成支援 4億円【新規】

66,500千円 × 6件

ロシア、インド等の大学との高等教育制度の相違を超えた、質保証の共通フレームワークの形成に加え、将来の日露・日印関係を見据えた産学連携の取組等を実施する、架け橋となるリーダー人材育成のための教育連携プログラム。

注) 以下の継続事業については、概要を省略

- 「キャンパス・アジア」中核拠点支援 9億円

平成23年度選定分 54,072千円 × 10件

平成22年度選定分 63,252千円 × 6件

- 米国大学等との協働教育創成支援 6億円

平成23年度選定分 54,072千円 × 12件

- ASEAN諸国等との大学間交流形成支援 8億円

平成24年度選定分 45,567千円 × 14件

平成23年度選定分 54,066千円 × 3件

- 海外との戦略的高等教育連携支援 3億円

56,993千円 × 5件

15,000千円 × 2件

政策目標

- アジア及び米国・欧州等との高等教育ネットワークの構築を図ることにより、我が国の大学の世界展開力を強化し、世界に飛躍するグローバル人材を育成。

大学等の海外留学支援制度の創設等

(平成25年度予算額： 52億円)
平成26年度概算要求額： 145億円
〔うち「優先課題推進枠」 144億円〕

(内訳) 留学生交流支援事業費補助金 145億円 (52億円)
政府開発援助留学生交流支援事業費補助金 等

背景・課題

- 世界的に急速なグローバル化が進展し、国際的な学生の流動や国籍を問わない人材獲得競争が激化する中、海外の大学等に留学した日本人は、2004年をピークに減少傾向。
- 日本人留学生の減少に歯止めをかけるだけでなく、将来グローバルに活躍する意欲と能力のある若者全員に留学機会を付与し、世界に勝てる真のグローバル人材を育てることが急務。

対応・内容

【対応】

- 意欲と能力のある若者全員に留学機会を付与し、世界に勝てる真のグローバル人材を育てるため、奨学金の拡充により留学経費の負担軽減を図るとともに、大学、企業等との連携による研修の実施等、日本人学生の海外留学をきめ細かく支援する官民が協力した新たな制度を創設する。

【内容】

◆大学等の海外留学支援制度の創設	144億円 (52億円)
○海外留学のための奨学金支給による経済的負担の軽減	112億円 (35億円)
・長期派遣[1年以上]	12億円 (4億円)
学位取得を目指し、海外の大学院に留学する学生に奨学金を給付 (200人→500人)	
・短期派遣[1年以内]	99億円 (31億円)
大学間交流協定等に基づき海外の高等教育機関に短期留学する学生に奨学金を給付 (10,000人→32,000人)	
○双方向交流の推進による日本人学生の海外留学促進	32億円 (16億円)
・短期受入れ[1年以内]	32億円 (16億円)
大学間交流協定等に基づく短期留学生に奨学金を給付 (5,000人→10,000人)	
◆日本人の海外留学促進のための広報活動等	1億円 (新規)

政策目標

「日本再興戦略」が掲げる「2020年までに日本人留学生を6万人(2010年)から12万人へ倍増」の達成を目指す。

優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ

(平成25年度予算額：299億円)
平成26年度概算要求額：328億円

(内訳) 政府開発援助外国人留学生給与 留学生交流支援事業費補助金	等	238億円(211億円)
政府開発援助(独)日本学生支援機構運営費交付金 及び(独)日本学生支援機構運営費交付金		90億円(88億円)

背景・課題

○我が国で学ぶ外国人留学生数は総じて増加傾向にあるが、「留学生30万人計画(平成20年7月)」の実現に向け、優秀な外国人留学生の戦略的確保が必要。

対応・内容

【対応】

○外国人留学生の受入れ環境の充実
日本留学に必要な情報の提供や渡日前入学等の推進並びに奨学金等、入口から卒業・修了後の就職まで一体的に支援。

【内容】

◆留学生の受入れ環境の充実 **323億円(299億円)**

○外国人留学生奨学金制度の充実 287億円(267億円)

①国費外国人留学生への奨学金の給付 (11,260人) 191億円(187億円)

②私費外国人留学生への文部科学省学習奨励費の給付 (10,100人) 64億円(64億円)

③大学等の海外留学支援制度の創設
<短期受入れ分>5,000人→10,000人【再掲】 32億円(16億円)

○留学生の就職支援 0.3億円(0.3億円)

・外国人留学生就職指導ガイダンスの開催、外国人留学生のための就活ガイド作成

◆国内外での情報提供及び支援の一体的な実施 **5億円(5億円)**

○日本留学フェア及び日本留学試験の実施等

政策目標

「留学生30万人計画(平成20年7月)」等の実現に向け、外国人留学生の受入れ環境充実のための経費を措置し、2020年までに、優秀な外国人留学生30万人の受入れを目指す。